

株主各位

証券コード 2371  
(発送日) 2024年5月31日  
(電子提供措置の開始日) 2024年5月24日

東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号

株式会社カカクコム

代表取締役社長 村上 敦浩

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

## 第27回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第27回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、電子提供措置事項（株主総会参考書類等の内容である情報）等の株主総会資料について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

### 【当社ウェブサイト】

<https://corporate.kakaku.com/ir/library>

上記ウェブサイトにアクセスいただき、ページ下部「招集通知」よりご確認ください。



### 【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/2371/teiji/>



### 【東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、当社名または証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年6月18日（火曜日）午後7時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

<b>1 日 時</b>	2024年6月19日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
<b>2 場 所</b>	東京都港区元赤坂二丁目2番23号 明治記念館（2階「蓬莱」の間）
<b>3 目的事項</b>	<b>報告事項</b> 1. 第27期（2023年4月1日から2024年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び 監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第27期（2023年4月1日から2024年3月31日まで） 計算書類報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役9名選任の件 第3号議案 会計監査人選任の件 第4号議案 取締役（非業務執行取締役を除く。）に対する譲渡制 限付株式の付与に関する報酬額等及び内容の決定の件

以 上

### 株主総会資料について

1. 本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、議決権を有する全ての株主様に電子提供措置事項（株主総会参考書類等の内容である情報）を記載した書面をお送りいたします。  
ウェブサイトに掲載の株主総会資料のうち、次の事項はお送りする書面に記載しておりません。  
(1) 事業報告の「主要な事業の内容」、「主要な営業所」、「主要な借入先の状況」、「従業員の状況」、「会社の新株予約権等に関する事項」、「責任限定契約の内容の概要」、「役員等賠償責任保険契約の内容の概要」、「会計監査人の状況」及び「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」  
(2) 連結計算書類の「連結財政状態計算書」、「連結損益計算書」、「連結持分変動計算書」及び「連結注記表」  
(3) 計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」  
(4) 監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」、「計算書類に係る会計監査報告」及び「監査役会の監査報告」  
なお、上記書類は監査役または会計監査人が監査報告または会計監査報告を作成するに際して監査をした書類に含まれております。
2. 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

- ・株主総会のお土産をご用意しておりません。予めご了承くださいますようお願い申し上げます。
- ・当日の運営に変更が生ずる場合は、当社ウェブサイト（<https://corporate.kakaku.com/ir>）においてお知らせいたします。

## 議決権行使についてのご案内

議決権は以下の3つの方法により行使いただくことができます。

### 【株主総会へのご出席】

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

### 【インターネット等による議決権行使】

4頁記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、**2024年6月18日（火曜日）午後7時まで**に議決権をご行使ください。

### 【書面（郵送）による議決権行使】

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**2024年6月18日（火曜日）午後7時まで**に到着するようご返送ください。

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネット等により複数回議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネット等と書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。



スマート  
招集

本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧ください。  
<https://p.sokai.jp/2371/>



# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

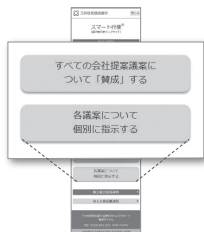
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



**「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。**

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。  
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

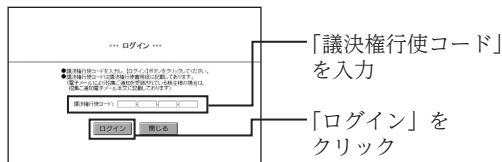
## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

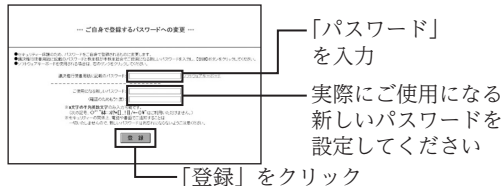
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、(株)ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第27期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 配当財産の種類

金銭といたします。

#### 2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金23円 総額は4,544,040,379円

なお、中間配当金として1株につき金23円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、1株につき金46円となります。

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2024年6月20日（木曜日）

## 第2号議案

## 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当	候補者属性
1	林 郁 <small>はやし かおる</small>	取締役会長	再任 男性
2	村上 敦 浩 <small>むら かみ あつ ひろ</small>	代表取締役社長 社長執行役員	再任 男性
3	宮崎 加奈子 <small>みや ざき かな こ</small>	取締役執行役員CHRO人事総務本部長	再任 女性
4	粕谷 進 一 <small>かす や しん いち</small>	執行役員CFOコーポレート本部長	新任 男性
5	大熊 将 人 <small>おお くま まさ ひと</small>	—	新任 男性
6	加藤 智 治 <small>か とう とも はる</small>	社外取締役	再任 社外 独立 男性
7	木下 雅 之 <small>きの した まさ ゆき</small>	社外取締役	再任 社外 独立 男性
8	門脇 誠 <small>かど わき まこと</small>	社外取締役	再任 社外 男性
9	岩瀬 大 輔 <small>いわ せ だい すけ</small>	—	新任 社外 独立 男性

**再任** 再任取締役候補者

**新任** 新任取締役候補者

**社外** 社外取締役候補者

**独立** 証券取引所届出独立役員候補者

はやし  
**林**かおる  
**郁****再任****男性****生年月日**

1959年12月26日生

**所有する当社の株式数**

165,800株

**取締役会への出席状況**

17回／17回

**略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）**

- 1995年 8 月 (株)デジタルガレージ設立 代表取締役  
2002年 7 月 当社代表取締役会長  
2003年 6 月 当社取締役会長（現任）  
2016年 7 月 Digital Garage US, Inc. Director Chairman and CEO  
（現任）  
2016年 9 月 (株)BI.Garage代表取締役会長兼CEO（現任）  
2016年 9 月 (株)デジタルガレージ代表取締役兼社長執行役員グループCEO  
（現任）  
2017年 5 月 (株)DGインキュベーション（現株)DGベンチャーズ）  
代表取締役会長兼社長（現任）  
2021年 6 月 (株)DGフィナンシャルテクノロジー代表取締役会長CEO  
（現任）  
2021年 6 月 (株)DGインキュベーション代表取締役会長兼社長（現任）

**取締役候補者とした理由**

林郁氏は、日本における個人向けインターネット・サービスの黎明期よりその将来性に着目し、(株)デジタルガレージを起業以降、創業経営者としてインターネット事業に携わってきました。グローバルなIT技術の動向も含めたインターネットビジネスに関する高い知見を有しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。

候補者  
番号

2

むら かがみ あつ ひろ  
**村上敦浩**

再任

男性

生年月日

1975年1月9日生

所有する当社の株式数

8,000株

取締役会への出席状況

17回／17回

### 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1998年5月 アンダーセンコンサルティング(株)  
(現 アクセンチュア(株)) 入社

2002年10月 (株)アロウズコンサルティング  
(現 EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)) 入社

2004年10月 当社入社

2006年5月 当社事業開発部CGM推進室長

2008年5月 当社事業開発本部副本部長

2009年4月 当社執行役員食ベログ本部長

2011年6月 当社上席執行役員食ベログ本部長

2012年6月 当社取締役食ベログ本部長兼新規事業部長

2013年4月 当社取締役新規事業準備室長

2014年8月 弁護士ドットコム(株)社外取締役（現任）

2015年4月 当社取締役

2019年7月 当社取締役執行役員

2021年6月 (株)エイガ・ドット・コム取締役（現任）

2023年7月 当社取締役副社長執行役員

2024年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員（現任）

### 取締役候補者とした理由

村上敦浩氏は、『食ベログ』事業の立ち上げ以降、同事業の拡大とマネタイズを担い、当社の主要事業のひとつに成長させました。また、2023年7月から当社副社長執行役員、2024年4月から当社代表取締役社長を務め、当社グループの発展、適切な意思決定及び新規事業の創出・育成にも尽力しており、これらの経験・知見を活かして、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。



みやざき かなこ  
**宮崎 加奈子**

戸籍上の氏名：新名 加奈子

再任

女性

## 生年月日

1979年11月9日生

## 所有する当社の株式数

14,100株

## 取締役会への出席状況

17回／17回

## 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 2002年 4 月 アクセンチュア(株)入社  
2005年 1 月 (株)ブランドール（現(株)ブランドールインターナショナル）  
入社  
2008年 8 月 (株)セドナ入社  
2010年10月 当社入社  
2013年 4 月 当社食ベログ本部オンライン予約事業部長  
2014年 4 月 当社食ベログ本部飲食店事業部長  
2015年 4 月 当社執行役員メディア企画本部長兼メディア企画本部  
価格.com事業部長  
2016年 4 月 当社執行役員メディア企画本部長  
2017年 4 月 当社執行役員価格.com本部長  
2019年 6 月 当社取締役価格.com本部長  
2019年 7 月 当社取締役執行役員価格.com本部長  
2020年 4 月 当社取締役執行役員ショッピング事業本部長  
2021年 6 月 (株)タイムデザイン取締役（現任）  
2022年 4 月 当社取締役執行役員  
2023年 7 月 当社取締役執行役員人事総務本部長  
2024年 4 月 当社取締役執行役員CHRO人事総務本部長（現任）

## 取締役候補者とした理由

宮崎加奈子氏は、『食ベログ』事業及び『価格.com』事業の要職を歴任し、新規サービスの創出・育成やコンテンツ強化に尽力し、両事業の成長を支えてきました。また、2023年7月から人事総務本部長を務めるとともに、ESG・サステナビリティに関する知見も有しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。

かす や しん いち  
**粕谷進一**

新任

男性

**生年月日**

1971年1月14日生

**所有する当社の株式数**

2,000株

**取締役会への出席状況**

—

**略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）**

1989年4月 山一証券(株)入社  
 1998年3月 (株)レントラックジャパン  
 (現 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)) 入社  
 2002年6月 同社取締役管理本部長  
 2008年4月 (株)TSUTAYA (現 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株))  
 取締役管理本部長  
 2009年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)取締役CSO  
 2009年6月 当社社外取締役  
 2010年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)取締役CFO  
 2013年4月 (株)力の源カンパニー (現 (株)力の源ホールディングス)  
 取締役CSO  
 2017年6月 同社常務取締役CFO  
 2019年4月 (株)渡辺製麺代表取締役社長  
 2019年6月 京都きもの友禅(株) (現 (株)YU-WA Creation Holdings)  
 取締役経営管理本部長  
 2021年4月 同社取締役副社長  
 2023年6月 カルチュア・エンタテインメント(株)取締役執行役員経営企画本部長  
 2024年4月 当社入社  
 2024年4月 当社執行役員CFOコーポレート本部長 (現任)

**取締役候補者とした理由**

粕谷進一氏は、上場企業における豊富な企業経営経験と経営戦略、財務等に関する高い専門性を有しております。また、2024年4月からコーポレート本部長を務めており、CFOとして当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を期待できると判断したため、新たな候補者といたしました。

おお くま まさ ひと  
大熊 将人

新任

男性

## 生年月日

1975年10月24日生

## 所有する当社の株式数

—

## 取締役会への出席状況

—

## 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 1999年 4 月 三菱商事(株)入社  
 2011年 3 月 (株)ファーストリテイリング入社  
 2015年12月 UNIQLO USA LLC Vice President  
 2016年11月 (株)デジタルガレージ入社  
 2017年 4 月 同社執行役員DG Lab COO  
 2017年12月 Digital Garage US, Inc. Director COO（現任）  
 2018年 6 月 (株)デジタルガレージ取締役兼上席執行役員SEVP DG Lab COO兼  
 グループCEO本部長兼グループCEO本部ビジネス・イノベーション部長  
 2019年 4 月 (株)Crypto Garage代表取締役CEO（現任）  
 2019年 6 月 (株)DG Daiwa Ventures代表取締役（現任）  
 2021年 6 月 (株)デジタルガレージ取締役兼常務執行役員インキュベーション  
 テクノロジー・セグメント管掌兼DG Lab管掌、戦略事業及び海外事業  
 担当兼グループCEO本部共同本部長兼デジタルヘルス事業部長  
 2023年 6 月 DG Ventures US, Inc. Director（現任）  
 2023年 6 月 (株)デジタルガレージ取締役兼専務執行役員CSO  
 グローバル投資インキュベーション・セグメント管掌兼  
 ロングタームインキュベーション・セグメント管掌（現任）  
 2023年 7 月 (株)DG Daiwa Ventures 3号 代表取締役（現任）

## 取締役候補者とした理由

大熊将人氏は、(株)デジタルガレージにて、新規事業開発を主導し、ベンチャー投資、グローバル・アライアンスを担当しております。投資事業及び新規事業開発における幅広い経験を活かし、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を期待できると判断したため、新たな候補者といいたしました。

かとうともはる  
**加藤 智 治****再 任****社 外****独 立****男 性****生年月日**

1974年9月8日生

**所有する当社の株式数**

—

**取締役会への出席状況**

17回／17回

**略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）**

1999年4月 ドイツ証券（現 ドイツ銀行）入社  
2000年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社  
2004年4月 フィールズ(株)（現 円谷フィールズホールディングス(株)）入社  
2007年12月 ユニゾン・キャピタル(株)入社  
                  (株)あきんどスシロー出向 社長室長  
2008年12月 (株)あきんどスシロー専務取締役  
2012年10月 同社取締役COO  
2014年3月 (株)ターン・アラウンド・マネジメント設立 代表取締役社長  
2015年6月 ゼビオ(株)入社  
2015年10月 同社代表取締役社長  
2015年10月 ゼビオホールディングス(株)副社長執行役員  
2017年6月 当社社外取締役（現任）  
2021年4月 まん福ホールディングス(株)設立 代表取締役社長（現任）  
2021年4月 VISION UNITED(株)設立 代表取締役社長  
2022年6月 大豊建設(株)社外取締役（現任）  
2023年10月 VISION UNITED(株)取締役（現任）

**社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

加藤智治氏は、多様な業種における豊富な経験と経営者として培われた幅広い見識をもとに、実践的な提言を行っていることから、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスのさらなる機能強化に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。また、同氏が選任された場合は、諮問機関である指名・報酬委員会の委員として当社の取締役の選任議案や取締役の個人別の報酬等の内容等につき、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

きのしたまさゆき  
**木下雅之**

再任

社外

独立

男性

## 生年月日

1954年4月11日生

## 所有する当社の株式数

1,400株

## 取締役会への出席状況

17回/17回

## 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1978年4月 三井物産(株)入社  
 2004年4月 同社経営企画部長  
 2008年4月 同社執行役員金属資源本部長  
 2010年4月 同社常務執行役員金属資源本部長  
 2011年4月 同社常務執行役員CIO兼CPO  
 2011年6月 同社代表取締役常務執行役員CIO兼CPO  
 2012年4月 同社代表取締役専務執行役員CIO兼CPO  
 2014年4月 同社代表取締役副社長執行役員CIO兼CPO  
 2016年4月 同社取締役  
 2016年6月 同社顧問  
 2016年6月 NSユナイテッド海運(株)社外取締役（2023年6月退任）  
 2020年6月 当社社外取締役（現任）  
 2023年2月 (株)アルファドライブ社外取締役（現任）

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

木下雅之氏は、三井物産(株)の代表取締役副社長を務め、国際ビジネスの経験や総合商社の経営企画、CIO及びCPOとしての豊富な知見と経営者として培われた幅広い見識をもとに、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスのさらなる機能強化に対する適切な役割を期待できると判断したため、引き続き候補者いたしました。また、同氏が選任された場合は、諮問機関である指名・報酬委員会の委員として当社の取締役の選任議案や取締役の個人別の報酬等の内容等につき、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

かど わき まこと  
**門 脇 誠****再 任****社 外****男 性****生年月日**

1973年11月29日生

**所有する当社の株式数**

—

**取締役会への出席状況**

13回／13回 ※

**略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）**

- 1996年 4 月 第二電電(株)（現 KDDI(株)）入社
- 2019年 4 月 同社コンシューマ事業本部コンシューマ事業企画本部  
コンシューマ事業企画部長
- 2020年10月 同社パーソナル事業本部パーソナル企画統括本部  
パーソナル事業企画部長兼  
同事業本部サービス統括本部  
通信とライフデザインの融合部長
- 2021年 4 月 同社パーソナル事業本部マーケティング本部  
マーケティング企画部長
- 2022年 4 月 同社経営戦略本部経営企画 1 部長
- 2022年 6 月 Supershipホールディングス(株)取締役（現任）
- 2023年 4 月 KDDI(株)執行役員経営戦略本部長
- 2023年 4 月 (株)KDDI総合研究所取締役（現任）
- 2023年 6 月 当社社外取締役（現任）
- 2024年 4 月 KDDI(株)執行役員パーソナル事業本部副事業本部長兼  
パーソナル事業戦略本部長（現任）

**社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

門脇誠氏は、長年にわたり個人向け通信サービス及びライフデザインサービス事業に携わった豊富な経験と、情報通信技術に関する知見を有しており、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスのさらなる機能強化に対する適切な役割を期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。

いわせ だいすけ  
**岩瀬大輔**

新任

社外

独立

男性

## 生年月日

1976年3月17日生

## 所有する当社の株式数

—

## 取締役会への出席状況

—

## 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 1998年4月 ボストン・コンサルティング・グループ入社  
 2001年12月 (株)リップルウッド・ジャパン入社  
 2006年10月 ネットライフ企画(株)（現 ライフネット生命保険(株)）  
 取締役副社長  
 2009年2月 ライフネット生命保険(株)代表取締役副社長  
 2013年6月 (株)ベネッセホールディングス社外取締役  
 2013年6月 ライフネット生命保険(株)代表取締役社長兼COO執行役員  
 2016年6月 同社代表取締役社長  
 2018年6月 同社取締役会長  
 2018年7月 AIA Group Limited Group CDO  
 （グループ最高デジタル責任者）  
 2020年6月 (株)ベネッセホールディングス社外取締役  
 2020年8月 (株)INFORICH社外取締役  
 2020年8月 Spiral Capital(株)マネージングパートナー  
 2021年3月 (株)メドレー社外取締役  
 2021年4月 YCP Holdings (Global) Limited社外取締役  
 2021年4月 KLKTN Limited Co-Founder Chief Executive Officer  
 （現任）  
 2023年3月 Animoca Brands(株)代表取締役（現任）  
 2024年1月 Spiral Capital(株)シニアアドバイザー（現任）  
 2024年2月 (株)MyAnimeList社外取締役（現任）

## 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

岩瀬大輔氏は、グローバル企業における豊富な企業経営経験と幅広い知見をもとに、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスのさらなる機能強化に対する適切な役割を期待できると判断したため、新たな候補者としていたしました。また、同氏が選任された場合は、諮問機関である指名・報酬委員会の委員として当社の取締役の選任議案や取締役の個人別の報酬等の内容等につき、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

- (注) 1. 加藤智治氏、木下雅之氏、門脇誠氏及び岩瀬大輔氏は社外取締役の候補者であります。
2. ※印は、2023年6月20日就任以降開催の取締役会への出席状況であります。
3. 取締役候補者林郁氏は、(株)デジタルガレージの代表取締役兼社長執行役員グループCEOであります。また、取締役候補者大熊将人氏は、(株)デジタルガレージの取締役兼専務執行役員CSOであります。同社は当社の大株主であり、当社のその他の関係会社であります。また、同社と当社との間には、広告契約等の取引がありますが、取締役会の承認その他の適切な手続を経て行っております。
4. 社外取締役候補者門脇誠氏は、KDDI(株)の執行役員であります。同社は当社の大株主であり、当社のその他の関係会社であります。また、同社は当社との間で、業務提携に関する基本契約を締結しております。
5. その他の各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
6. 社外取締役候補者加藤智治氏、木下雅之氏及び門脇誠氏は、現在当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって加藤智治氏が7年、木下雅之氏が4年、門脇誠氏が1年となります。
7. 当社は、加藤智治氏、木下雅之氏及び門脇誠氏との間で会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しており、3氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、岩瀬大輔氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
8. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者の業務遂行に関して提起された損害賠償請求による損害（争訟費用を含みます。）を、当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなり、任期中に当該保険契約を更新する予定であります。
9. 当社は、加藤智治氏及び木下雅之氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、岩瀬大輔氏は、同取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員となる予定です。



(ご参考) 取締役及び監査役のスキルマトリックス

第2号議案が原案どおり可決されますと、当社役員の構成、有する主な経験・専門性及び期待する役割は次のとおりとなります。

氏名		経営経験	IT・DX・テクノロジー	法律・会計等の専門性	ESG・サステナビリティ	新規事業戦略・M&A	グローバル経験・グローバルビジネス
取締役	林 郁 <small>はやし かおる</small>	○	○		○	○	○
	村上 敦 浩 <small>むら かみ あつ ひろ</small>	○	○			○	
	宮崎 加奈子 <small>みや ざき か な こ</small>		○		○		
	粕谷 進 一 <small>かす や しん いち</small>	○		○		○	
	大熊 将 人 <small>おお くま まさ ひと</small>		○			○	○
	加藤 智 治 <small>か どう とも はる 治</small>	○				○	
	木下 雅 之 <small>きの した まさ ゆき 之</small>	○			○		○
	かど 脇 誠 <small>かど わき まこと</small>	○	○			○	
	岩瀬 大 輔 <small>いわ せ だい すけ 輔</small>	○	○			○	○
監査役	ひら い ひろ ふみ 平 井 裕 文 <small>ひら い ひろ ふみ</small>			○			
	かじ き 木 壽 <small>かじ き 木 壽</small>			○	○		
	ね もと ゆう 子 根 本 裕 子 <small>ね もと ゆう 子</small>			○			

## 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、本株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の決定に基づいております。

また、監査役会がEY新日本有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、現会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査継続年数が長期間にわたっており、会計監査人候補者により新たな視点での監査が期待できることに加え、監査体制、専門性、独立性及び品質管理体制等について総合的に検討を行った結果、適任であると判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(2024年3月31日現在)

名 称	EY新日本有限責任監査法人		
事務所	主たる事務所	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー	
	その他の事務所	15か所	
沿 革	2000年4月	太田昭和監査法人とセンチュリー監査法人の合併により、監査法人太田昭和センチュリー設立	
	2001年7月	新日本監査法人に名称変更	
	2003年8月	アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドとメンバーシップに関する契約を締結	
	2008年7月	新日本有限責任監査法人に名称変更	
	2018年7月	EY新日本有限責任監査法人に名称変更	
概 要	資本金	1,158百万円	
	構成人員	社員（公認会計士）	552名
		職員（公認会計士）	2,521名
		（公認会計士試験合格者等）	1,197名
		（その他の職員）	1,583名
	合計	5,853名	
	監査関与会社	3,780社	

## 第4号議案

**取締役（非業務執行取締役を除く。）に対する  
譲渡制限付株式の付与に関する報酬額等及び内容の決定の件**

当社の取締役の報酬額については、2017年6月21日開催の第20回定時株主総会において、年額360百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）とご承認いただいております（以下「2017年報酬決議」）。また、上記とは別枠で、2021年6月17日開催の第24回定時株主総会において、株式報酬型ストック・オプション制度として年額100百万円以内かつ年1,500個（150,000株）以内、税制適格ストック・オプション制度として年額250百万円以内かつ年2,000個（200,000株）以内の範囲で新株予約権を付与することをご承認いただいております（以下「2021年報酬決議」）。今般、当社の業務執行取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、2017年報酬決議とは別枠にて、かつ、2021年報酬決議に代えて、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつきご承認をお願いいたします。

なお、本制度の導入に伴い、株式報酬型ストック・オプション制度及び税制適格ストック・オプション制度を廃止し、今後取締役に対し各ストック・オプションとしての新株予約権の新たな発行は行わない予定です。

本議案に基づき対象取締役に対して譲渡制限付株式付与のために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額350百万円以内といたします。また、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分は指名・報酬委員会の諮問を経たうえで取締役会にて決定することといたします。

なお、現在の業務執行取締役は4名であり、第2号議案が承認可決されれば、3名となります。

また、当社は対象取締役に対して、譲渡制限付株式としての普通株式の発行または処分に係る取締役会の決議日において当社の取締役の地位にあることを条件に、当社の取締役会決議に基づき金銭報酬債権を支給いたします。

対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式について発行または処分を受けるものとし、これにより発行または処分をされる当社の普通株式の総数は年300,000株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）または株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。）といたします。

当社は、本議案が原案どおり承認可決された場合には、当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決

定方針を変更し、当社の業務執行取締役の個人別の報酬等の構成を、固定報酬として金銭により支給される基本報酬、本議案の承認を条件として導入する譲渡制限付株式報酬（以下「株式報酬」）、及び1年間の業績に連動して支給する賞与とした上で、基本報酬と株式報酬の割合は基本報酬：株式報酬＝6：4とすることを目安とし、これに当社連結営業利益の達成率に応じて基本報酬及び株式報酬の20%までの範囲で定まる額の賞与が加わるものとする等とを予定しております。本議案における報酬額の上限、発行または処分される当社の普通株式の総数その他の本議案の内容は、上記の目的、当社の業況、その他諸般の事情を考慮し、かつ指名・報酬委員会の答申を踏まえて決定されており、また、当該変更後の当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針に沿って取締役の個人別の報酬等の内容を定めるために必要かつ相当な内容となっていることから、取締役会は、本議案の内容は相当であると考えております。

なお、その1株当たりの払込金額は譲渡制限付株式としての普通株式の発行または処分に係る各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）といたします。また、これによる当社の普通株式の発行または処分にあたっては、当社と対象取締役との間で、大要以下（1）から（6）の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結することを条件といたします（本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式を、以下「本株式」といいます。）。

#### （1）譲渡制限期間

対象取締役は、本株式の払込期日または処分期日（以下「本払込期日等」といいます。）から当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任または退職した時点（ただし、当該時点が、本払込期日の属する事業年度経過後3月を超える日の満了より前であった場合には、本払込期日の属する事業年度経過後3月を超える日の満了時点）まで（以下「本譲渡制限期間」といいます。）の間、本株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができない。

#### （2）譲渡制限の解除条件

対象取締役が本払込期日の直前の定時株主総会の翌日から次期定時株主総会の日までの期間（以下「役務提供期間」といいます。）中、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、本株式の全部について、本譲渡制限期間の満了をもって譲渡制限を解除する。

### (3) 無償取得事由

① 対象取締役が死亡、任期満了または定年その他正当な理由によらず、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任または退職する場合、当社は本株式の全部を当然に無償で取得する。

② その他の無償取得事由は、当社の取締役会決議に基づき、本割当契約に定めるところによる。

### (4) 死亡、中途退任における取扱い

上記(2)の定めにかかわらず、対象取締役が役務提供期間の途中で死亡、その他正当な理由により、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任または退職した場合には、役務提供期間における在任期間を踏まえて合理的に定める数の本株式について、当該退任または退職した時点をもって譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に規定する場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本株式を当然に無償で取得する。

### (5) 組織再編等における取扱い

上記(1)(2)の定めにかかわらず、当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始から当該承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本株式について、組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に規定する場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本株式を当然に無償で取得する。

### (6) その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものとする。

以 上

# ■ 事業報告 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当社は、経営理念「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」のもと、一人ひとりの生活に寄り添い、生活のさまざまな場面において、日々役立つ情報をより多く、より分かりやすく提供することを目指して事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、レストラン検索・予約サイト『食べログ』、求人情報の一括検索サイト『求人ボックス』など、現在提供しているサービスは20以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における日本経済は、資源・エネルギー価格の高騰などによる物価上昇が続く一方で、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等に伴う経済活動の正常化が進み、緩やかに回復しました。

このような環境のもと、『価格.com』は2024年3月度の月間利用者数が3,984万人（※1）となりました。ショッピング事業及び広告事業は新製品の減少及び為替変動などの影響があり、サービス事業はコロナ収束に伴う個人消費の活発化の影響がありました。『食べログ』は2024年3月度の月間利用者数が9,350万人（※1）となりました。ネット予約人数及び有料プラン契約店舗数ともに増加しました。『求人ボックス』は2024年3月度の月間利用者数が1,015万人（※1）となり、利用者数の増加などにより手数料収入が増加しました。『価格.com保険』は保険契約の申込数減少などの影響により手数料収入が減少しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上収益は66,928百万円（前連結会計年度比10.0%増）、営業利益は25,819百万円（前連結会計年度比7.8%増）、税引前利益は26,122百万円（前連結会計年度比12.3%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は18,095百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上収益は64,228百万円（前連結会計年度比12.8%増）、セグメント利益は25,282百万円（前連結会計年度比12.9%増）となりました。

### 〔価格.com業務〕

『価格.com』におけるショッピング事業は、新製品の減少、為替の変動による製品の値上がり、コロナ初期における在宅・巣ごもりによる需要前倒しの影響を受けて売上が減少しました。広告事業は、新製品の減少及び為替変動に伴う資源価格の高止まりによって出稿が減少するなどの影響を受けて売上が減少しました。サービス事業は、コロナの収束に伴い個人消費の活発化が続いていることを受けて売上が増加しました。その結果、ショッピング事業の売上収益は7,324百万円（前連結会計年度比9.1%減）、サービス事業の売上収益は8,847百万円（前連結会計年度比10.4%増）、広告事業の売上収益は2,712百万円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。

その結果、『価格.com』の売上収益は18,884百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

### 〔食ベログ業務〕

『食ベログ』における飲食店販促事業は、社会活動の正常化と共に外食需要が着実に高まっていることから、当連結会計年度累計期間のネット予約人数は8,189万人（前連結会計年度比44.3%増）となりました。また、飲食店におけるネット予約サービスの利用が拡大したことにより、有料プラン契約店舗数は2024年3月時点で77,100店舗となりました。その結果、売上収益は24,537百万円（前連結会計年度比21.6%増）となりました。ユーザー会員事業は、有料サービス加入者数の増加により、売上収益は1,539百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。広告事業は、パートナーサイトとの連携による売上の継続的な増加及び第3四半期以降の純広告による売上の増加により、売上収益は1,770百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

その結果、『食ベログ』の売上収益は27,846百万円（前連結会計年度比19.1%増）となりました。

### 〔求人ボックス業務〕（※2）

求人ボックス業務は、月間利用者数、広告求人のクリック数などが増加しました。

その結果、求人ボックス業務の売上収益は9,348百万円（前連結会計年度比48.0%増）となりました。

### 〔新興メディア・ソリューション業務〕（※2）

新興メディア・ソリューション業務は、主に旅行・移動領域において売上収益が増加しました。

その結果、新興メディア・ソリューション業務の売上収益は8,150百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。



## ② ファイナンス事業

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、前連結会計年度に実施した保険代理店手数料収入における収益認識に関する見積りの変更、ならびに生命保険、医療保険及び火災保険への申込減少の影響を受けて手数料収入が減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上収益は2,701百万円（前連結会計年度比30.0%減）、セグメント利益は537百万円（前連結会計年度比65.4%減）となりました。

- ※1 月間利用者数とは、サイトを訪れた人をブラウザベースで数えた利用者数です（特定のブラウザ、OS等によっては一定期間経過後に再訪した利用者を重複計測する場合があります）。モバイル端末のウェブページ高速表示に伴う利用者数の重複や、第三者による自動収集プログラムなどの機械的なアクセスについては可能な限り排除して計測しております。なお、食べログにおいては、2022年2月をもってAMP（Accelerated Mobile Pages）対応を終了いたしました。
- ※2 従前【新興メディア・ソリューション業務】に含めて記載しておりました求人ボックス業務については、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分を追加して記載しております。これに伴い比較対象とする前連結会計年度の数値は、変更後の区分に基づく数値を使用しております。

### (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資額は2,096百万円であり、その主なものは、システム関連のサーバー及びソフトウェアに係る支出であります。

### (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

### (4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

### (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### (6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### (7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、2023年8月1日付で(株)ガイエの全株式を譲渡し、同社は当社の子会社ではなくなりました。



## (8) 対処すべき課題

当社グループは日々の暮らしが豊かになるような、様々な生活シーンで役に立つサービスを提供し続けております。今後も引き続き社会や生活の変化を捉え、新たなニーズや事業の可能性を発掘することによって、既存事業の変革と新たな柱となりうる事業の推進と創出への挑戦を続けてまいります。

そのため当社は以下の重点課題に取り組んでまいります。

- ① 当社グループは、既存事業の着実な成長と事業の拡張・進化、そして価格.com、食べログ、求人ボックスに続く新たな柱となりうる事業の推進・創出を通じて、今後も、日々の暮らしが豊かになるような、様々な生活シーンにおいて役に立つサービスを創出し、新たな価値として提供し続けてまいります。
- ② 当社にとっての重要な経営資源は人であり、人材の確保及び育成は持続的な事業成長のための重要な課題と認識しております。当社は、事業規模の拡大及び業務内容の多様化に応じた積極的な採用活動を行うとともに育成を強化することによって、組織力の強化に取り組んでまいります。また、従業員がさらに力を発揮できる、働きやすい環境づくりにも引き続き注力してまいります。
- ③ 当社の運営する事業は、その性質上、システムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であり、これらをさらに充実させていくことが求められております。引き続き市場環境の変化に対応したセキュリティの維持、システム開発及びシステム保守管理体制の整備を進めてまいります。
- ④ 経営の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性確保、諸法規等の遵守のため、内部統制システムの整備・充実を継続的に推進し、内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

### (9) サステナビリティへの取り組み

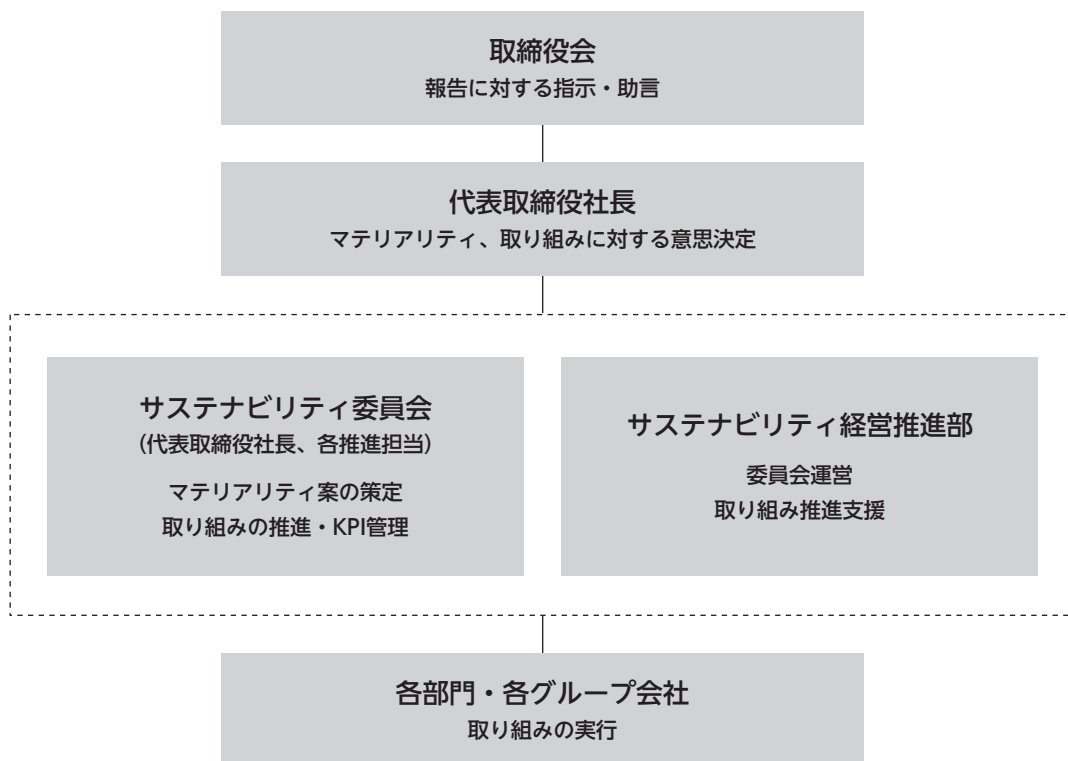
サステナブルな社会の実現に向けた取り組みにあたり、当社は「生活とともにある企業として、企業活動を通して経済・社会・環境の課題に取り組む」ことを基本方針とし、各領域において課題を特定しています。

#### <特定したマテリアリティ（重要課題）>

経済	持続可能なサービスの提供	情報セキュリティ・プライバシー保護 サービスの品質保全 サービスを発展させる技術・研究開発の推進
社会	多様な人材の育成と活用	労働安全衛生 人材育成 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
	健全な社会発展への貢献	ITを活用した社会の健全化・効率化 自社メディアを活用した地域・コミュニティ支援
環境	地球環境への貢献	気候変動への対応 循環型社会への貢献 生物多様性・食資源の保全
ガバナンス	ガバナンスの強化	コーポレートガバナンス実効性の担保 企業倫理・人権尊重 リスクマネジメント

### <推進体制>

代表取締役社長による統括・指揮のもと、当社の全ての事業と機能にわたる体制をもって運営しています。その進捗については、サステナビリティ委員会とサステナビリティ経営推進部がモニタリングし、代表取締役社長に報告します。なお、取り組みの全体については代表取締役社長から取締役会において報告がなされ、審議される仕組みを取っています。



## (10) 財産及び損益の状況

区 分	第24期 (2021年3月期)	第25期 (2022年3月期)	第26期 (2023年3月期)	第27期 (当連結会計年度) (2024年3月期)
売 上 収 益 (百万円)	51,077	51,723	60,820	66,928
親会社の所有者に帰属 する当期利益 (百万円)	11,763	14,294	16,152	18,095
基本的1株当たり 当期利益 (円)	57.13	69.65	79.39	90.45
資 産 合 計 (百万円)	70,958	70,477	78,583	83,308
資 本 合 計 (百万円)	47,141	48,164	48,165	51,691

(注) IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用に伴い、第26期について遡及適用後の数値を記載しております。

## (11) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
(株) カカクコム・インシュアランス	105百万円	100.0%	保険代理店業務
(株) エイガ・ドット・コム	26百万円	70.0%	インターネットによる情報提供
(株) タイムデザイン	307百万円	85.5%	ダイナミックパッケージ事業・ ホテペイ手配旅行事業
(株) w e b C G	10百万円	66.5%	インターネットによる情報提供
(株) L C L	50百万円	100.0%	インターネットによる情報提供
(株) P a t h e e	100百万円	77.9%	インターネットによる情報提供

(注) 当社は、2023年8月1日付で(株)ガイエの全株式を譲渡し、同社は当社の子会社ではなくなりました。

## 2. 会社の株式に関する事項（2024年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 768,000,000株

(2) 発行済株式の総数 198,218,300株

(注) 2024年2月29日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は3,544,700株減少しております。

(3) 株主数 12,841名 (前期末比 86名減)

## (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社デジタルガレージ	40,917,700株	20.71%
KDDI株式会社	35,016,000株	17.72%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	22,317,500株	11.30%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7,880,400株	3.99%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	4,465,113株	2.26%
ビーエヌワイエム アズ エージーティ クライアンツ ノン トリー ティー ジャスデック	4,295,987株	2.17%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,519,767株	1.78%
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT	3,077,534株	1.56%
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイーーエイシー	2,822,724株	1.43%
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044	2,048,300株	1.04%

(注) 持株比率は、自己株式（651,327株）を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況 (2024年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	林 郁	(株)デジタルガレージ代表取締役兼社長執行役員グループCEO
代表取締役社長	畑 彰之介	社長執行役員
取締役	村上 敦浩	副社長執行役員 食べログ 担当 弁護士ドットコム(株)社外取締役
取締役	結城 晋吾	専務執行役員 価格.com・新興メディア・マーケティング 担当
取締役	宮崎 加奈子	執行役員 人事総務本部長
取締役	加藤 智治	まん福ホールディングス(株)代表取締役社長 VISION UNITED(株)取締役 大豊建設(株)社外取締役
取締役	宮島 和美	(株)ファンケル相談役 学校法人成城学園理事長
取締役	木下 雅之	(株)アルファドライブ社外取締役
取締役	門脇 誠	KDDI(株)執行役員経営戦略本部長 Supershipホールディングス(株)取締役 (株)KDDI総合研究所取締役
常勤監査役	平井 裕文	
監査役	梶木 壽	弁護士
監査役	根本 裕子	公認会計士

- (注) 1. 2023年6月20日開催の第26回定時株主総会終結の時をもって、重野卓氏は任期満了により取締役を退任し、前野寛氏は任期満了により監査役を退任いたしました。
2. 門脇誠氏は、2023年6月20日開催の第26回定時株主総会において取締役に選任され就任いたしました。
3. 取締役加藤智治氏、宮島和美氏、木下雅之氏及び門脇誠氏は、社外取締役であります。
4. 監査役梶木壽氏及び根本裕子氏は、社外監査役であります。
5. 監査役根本裕子氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、取締役加藤智治氏、宮島和美氏、木下雅之氏、監査役梶木壽氏及び根本裕子氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 2024年4月1日付で取締役の地位、担当及び重要な兼職が次のとおり異動しております。

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	村上敦浩	社長執行役員 弁護士ドットコム(株)社外取締役
取締役	畑彰之介	執行役員
取締役	結城晋吾	専務執行役員 価格.comカンパニー長
取締役	宮崎加奈子	取締役執行役員CHRO 人事総務本部長
取締役	門脇誠	KDDI(株)執行役員パーソナル事業本部副事業本部長兼 パーソナル事業戦略本部長

【参考】取締役及び監査役のスキルマトリックス

氏名		経営経験	IT・DX・テクノロジー	法律・会計等の専門性	ESG・サステナビリティ	新規事業戦略	グローバル経験・グローバルビジネス
取締役	林 郁 <small>はやし かおる</small>	○	○		○	○	○
	畑 彰之介 <small>はた しょうのすけ</small>	○			○		
	村上敦浩 <small>むら かみ あつひろ</small>		○			○	
	結城晋吾 <small>ゆう き しんご</small>		○			○	
	宮崎加奈子 <small>みや ざき かなこ</small>		○		○		
	加藤智治 <small>か どう ともはる</small>	○				○	
	宮島和美 <small>みや じま かずよし</small>	○				○	○
	木下 雅之 <small>きの した まさゆき</small>	○				○	○
監査役	門脇 誠 <small>かど わき まこと</small>	○	○			○	
	平井 裕文 <small>ひら い ひろふみ</small>			○			
	梶 木 壽 <small>かじ き ひさし</small>			○	○		
	根本 裕子 <small>ね もと ゆうこ</small>			○			

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、取締役会により決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議をする内容について指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、指名・報酬委員会より、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合している旨の答申を受けていることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

#### イ 基本方針

- (イ) 当社の経営方針に合致する企業価値の向上及び中長期的な成長に資するものであること。
- (ロ) 報酬等の水準は、職責及び成果に十分見合う競争力のあるものを維持すること。
- (ハ) 報酬等の構成は、基本報酬に加えて、1年間の業績に連動して支給する賞与、及び中長期インセンティブとして付与するストック・オプション報酬とすること。

#### ロ 基本報酬に関する方針

取締役の基本報酬は、固定報酬として金銭により支給する。

業務執行取締役の基本報酬については、それぞれの責任や期待する役割に応じて役位及び役位の内訳としてのグレードを定め、当該役位及びグレードごとに、基準額を一定の範囲をもって設定したうえで、その範囲の中で各人の担当事業部門または個別のミッションに応じた職務の性質、及び競争力のある水準等を考慮して決定する。

その他の取締役の基本報酬については、一定の上限を設定したうえで、各人の職責、知見・経験及び外部環境における水準等を考慮して決定する。

そのうえで、上記に基づき定められた年額を月額に換算し、毎月金銭により支給する。

なお、業務執行取締役に対して使用人としての報酬は別に支給しない。

#### ハ 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等に関する方針

##### (1) 役員賞与

###### i 概要

役員賞与は、業務執行取締役に対して付与するものとし、1年任期との整合から、単年度の連結業績に対するインセンティブ付与を目的として、年に一度、金銭により支給する。



## ii 支給総額

役員賞与の指標は、当社の業績を反映する数値の一つとして当期連結税引前利益（役員賞与控除前）を採用し、その一定割合を支給総額とする。

ただし上限は年度ごとに1億円とする。

当該支給総額の算定に用いる掛け率は0.15%を原則とするが、指名・報酬委員会で審議のうえ、取締役会で掛け率を変更することができる。また、算定対象となる連結税引前利益実績については、経営環境や業績に応じて、指名・報酬委員会で審議のうえ、取締役会で連結税引前利益実績を減額調整することができる。

## iii 個人別の支給額

業務執行取締役個人別の役員賞与支給額は、上記算定方法により求められる役員賞与総額を、各業務執行取締役に付与したポイントで按分した額とする。

各業務執行取締役に付与する具体的なポイントは、予め定められた基本ポイント、及び、貢献度等に応じた評価ポイントにより構成される。

## (D) ストック・オプション

### i 概要

ストック・オプション報酬は、当社の中長期的な企業価値の向上に対するインセンティブ付けを目的として、新株予約権、及び当該新株予約権の払込金額と相殺するために支給する報酬として支払う。

ストック・オプション報酬は、株主総会決議の範囲内で付与する株式報酬型ストック・オプション及び税制適格ストック・オプションから構成される。

### ii 株式報酬型ストック・オプション

株式報酬型ストック・オプションは、業務執行取締役に対して付与するものとし、権利行使価格が1円（本人が支払う額が新株予約権の目的である株式の数1株につき1円）となるものとする。

なお、株式報酬型ストック・オプションは、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、一括してのみ行使できる旨等の条件を付すものとする。その他の内容、数及び額は、各業務執行取締役の役位、責任や期待する役割を基準として設定する。また、株式報酬型ストック・オプションについては、年に一度支払うものとする。

各業務執行取締役に割り当てる株式報酬型ストック・オプションの数は、基準額を当該新株予約権1個当たりの公正な評価額で除し算出されたものとし、基準額は、原則として次の算式により算出する。

支給基準期間の初日における各業務執行取締役の基本報酬 × 2/7

iii 税制適格ストック・オプション

税制適格ストック・オプションについては、取締役会の決議によってインセンティブ付けの観点から必要があると判断する場合にのみ、その観点から適切な内容、数、額及び付与の時期を決定のうえで付与するものとする。

二 報酬等の割合に関する方針

業務執行取締役の個人別の報酬の額に対する割合は、基本報酬：役員賞与：ストック・オプション報酬＝7：1：2とすることを目安とする。その他の取締役については、基本報酬のみを原則とする。

割合については、事業環境ないしコーポレートガバナンスの状況の変化や当社における経営計画の見直しその他の事情に応じ、指名・報酬委員会の意見等もふまえ、適宜、見直していくものとする。

ホ 報酬等の決定方法に関する方針

基本報酬及び賞与の決定については、取締役会決議に基づき代表取締役社長の決定に一任する。

代表取締役は、後述する指名・報酬委員会による手続きを経たうえで、上記イから二の方針に基づき各取締役の具体的な金額を決定する。

ストック・オプションの決定については、後述する指名・報酬委員会による手続きを経たうえで、取締役会の決議により決定する。

ハ 上記ホを踏まえた報酬決定プロセスに係るガバナンスについて

当社は、取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的として、取締役会の下にその諮問機関として指名・報酬委員会を設置する。

指名・報酬委員会は、取締役である委員3名以上で構成し、その過半数を独立社外取締役とする。

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に応じて、当社のあるべき報酬制度を含めた、取締役の個人別の報酬等の内容等について審議をし、取締役会に対して助言・提言を行う。

指名・報酬委員会の委員長は、指名・報酬委員会の職務執行の状況を取締役会に報告しなければならない。

## ② 当事業年度に係る報酬等の総額等

区分	報酬の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	290	201	34	54	4
監査役 (社外監査役を除く)	25	25	—	—	2
社外取締役	28	28	—	—	3
社外監査役	18	18	—	—	2

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記には、2023年6月20日開催の第26回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役（非常勤）1名を含みます。
3. 取締役（社外取締役を除く。）1名及び社外取締役2名は、無報酬であり、これらの取締役は上記から除いております。
4. 業績連動報酬に係る業績指標は連結税引前利益（業績連動報酬控除前）であり、当該指標を選択した理由は、当社の業績を反映する重要な指標であると判断したためであります。当社の業績連動報酬は、当該指標の一定割合を支給総額とし、上限は年度ごとに1億円としております。当該支給総額の算定に用いる掛け率は0.15%を原則とし、業務執行取締役個人別の役員賞与支給額は、当該算定方法により求められる当該支給総額を、各業務執行取締役に付与したポイントで按分した額としております。各業務執行取締役に付与する具体的なポイントは、予め定められた基本ポイント、及び、貢献度等に応じた評価ポイントにより構成されております。なお、上記は、当事業年度において受けた業績連動報酬の金額であり、算定に際して用いた前事業年度の連結税引前利益の実績は23,253百万円であります。

5. 非金銭報酬は、取締役（社外取締役を除く。）4名に対して株式報酬型ストック・オプションとして付与した新株予約権（第17回新株予約権254個及び第18回新株予約権294個）に係る当事業年度中の費用計上した額を記載しております。かかる新株予約権の行使価額等は以下のとおりです。

目的である株式の種類及び数 当社普通株式とし、1個当たり100株とする

行使価額 1個当たり100円（1株当たり1円）

行使期間 割当日の翌営業日から30年間

行使の条件等

- ① 新株予約権者は、上記行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には、翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。
  - ② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
  - ③ その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
  - ④ 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
6. 取締役の金銭報酬の額は、2017年6月21日開催の第20回定時株主総会において一事業年度当たり360百万円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、11名（うち社外取締役4名）です。
  7. 上記金銭報酬とは別枠で、下記のとおり株主総会において株式報酬について決議しております。
    - ① 2021年6月17日開催の第24回定時株主総会において、株式報酬型ストック・オプションとして、年額100百万円以内、年1,500個以内の範囲で概要下記の新株予約権を付与すること（社外取締役は付与対象外）について決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は5名です。

目的である株式の種類及び数 当社普通株式とし、1個当たり100株とする

行使価額 1個当たり100円（1株当たり1円）

行使期間 割当日の翌営業日から30年以内の範囲で、当社取締役会において定める

行使の条件等

- ・ 新株予約権者は、上記行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には、翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。
  - ・ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
  - ・ その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
  - ・ 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
- ② 2021年6月17日開催の第24回定時株主総会において、税制適格ストック・オプションとして、年額250百万円以内、年2,000個以内の範囲で概要下記の新株予約権を付与すること（社外取締役は付与対象外）について決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は5名です。

目的である株式の種類及び数 当社普通株式とし、1個当たり100株とする

行使価額 目的となる株式の数に前月終値の平均値に1を乗じた金額（割当日の終値を下回る場合には割当日の終値）

行使期間 割当日の翌営業日から2年を経過した日から3年以内とし、当社取締役会において定める

行使の条件等

- ・ 新株予約権者は、当社が正当な理由があると認めた場合を除き、権利行使時点において当社または当社子会社の役員または従業員であることを要し、割当日以降権利行使時点まで当社または当社子会社の役員を退任しまたは退職していないことを要する。
  - ・ その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
  - ・ 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
8. 監査役の金銭報酬の額は、2000年5月26日開催の臨時株主総会において、月額10百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。
9. 取締役会は、代表取締役社長執行役員 畑彰之介（当時）に対し、各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬委員会がその妥当性等について確認しております。

### ③ 報酬等の総額が1億円以上である取締役の報酬等の額

区分	報酬の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬
畑 彰 之 介 (代表取締役社長)	113	79	12	21

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役加藤智治氏は、まん福ホールディングス(株)の代表取締役社長及びVISION UNITED(株)の取締役であります。なお、両社と当社との間には特記すべき関係はありません。

取締役宮島和美氏は、(株)ファンケルの相談役及び学校法人成城学園の理事長であります。なお、(株)ファンケルと当社との間には取引関係がありますが、取引実績は当社の当期連結決算における売上高の0.1%未満であり重要な取引関係ではなく、両社と当社との間には特記すべき関係はありません。

取締役門脇誠氏は、KDDI(株)の執行役員、Supershipホールディングス(株)の取締役、(株)KDDI総合研究所の取締役であります。KDDI(株)は当社の大株主であるとともに、当社のその他の関係会社であります。また、同社は当社との間で、業務提携に関する基本契約を締結しております。なお、Supershipホールディングス(株)、(株)KDDI総合研究所と当社との間には、特記すべき関係はありません。

#### ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役加藤智治氏は、大豊建設(株)の社外取締役であります。なお、同社と当社との間には特記すべき関係はありません。

取締役木下雅之氏は、(株)アルファドライブの社外取締役であります。なお、同社と当社との間には特記すべき関係はありません。

#### ③ 当事業年度における主な活動状況

取締役加藤智治氏は、多様な業種における業務執行者及び経営者としての経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言についての役割を期待されておりましたところ、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、これらの職務を適切に行い、同氏に期待される役割を適切に果たしております。また諮問機関である指名・報酬委員会の委員として当社の取締役の選任議案や取締役の個人別の報酬等の内容等につき、客観的・中立的立場で関与いただいております。

取締役宮島和美氏は、広報、秘書、IR部門の要職としての豊富な知見と経営者として培われた幅広い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言についての役割を期待されておりましたところ、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、これらの職務を適切に行い、同氏に期待される役割を適切に果たしております。また諮問機関である指名・報酬委員会の委員として当社の取締役の選任議案や取締役の個人別の報酬等の内容等につき、客観的・中立的立場で関与いただいております。

取締役木下雅之氏は、国際ビジネスの経験や総合商社の経営企画、CIO及びCPOとしての豊富な知見と経営者として培われた幅広い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言についての役割を期待されておりましたところ、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、これらの職務を適切に行い、同氏に期待される役割を適切に果たしております。また諮問機関である指名・報酬委員会の委員として当社の取締役の選任議案や取締役の個人別の報酬等の内容等につき、客観的・中立的立場で関与いただいております。

取締役門脇誠氏は、KDDI(株)において長年にわたり個人向け通信サービス及びライフデザインサービス事業に携わった豊富な経験と、情報通信技術に関する知見に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言についての役割を期待されておりましたところ、2023年6月20日就任以降開催の取締役会13回全てに出席し、これらの職務を適切に行い、同氏に期待される役割を適切に果たしております。

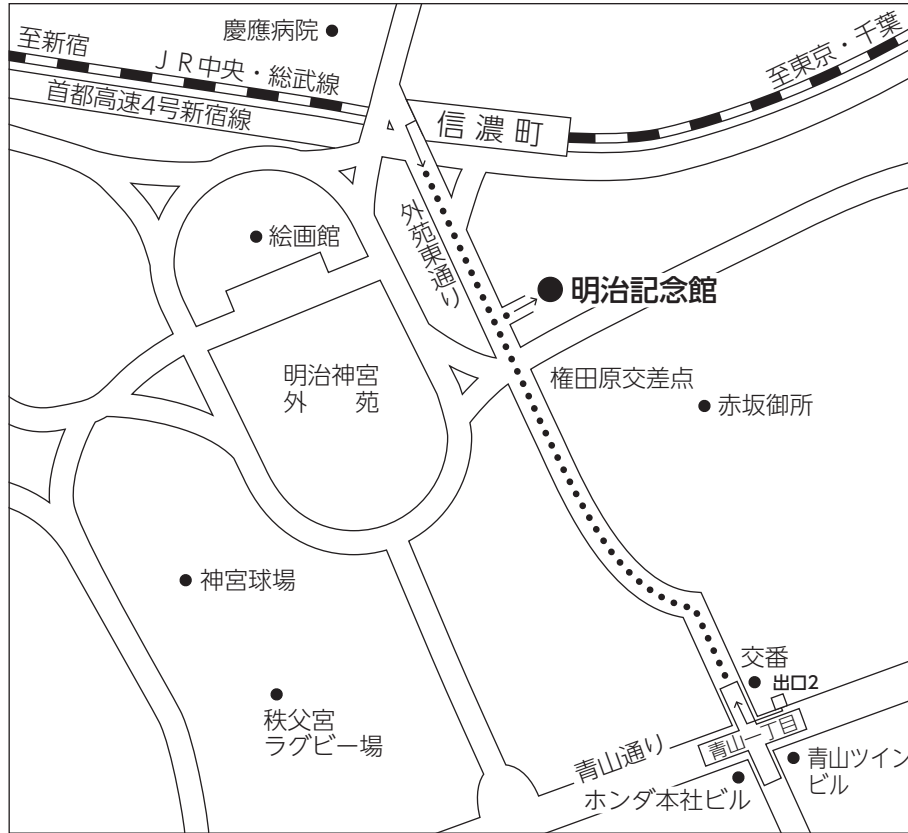
監査役梶木壽氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会9回全てに出席いたしました。弁護士としての専門知識と他社の社外役員としての経験に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部統制ならびに内部監査について適宜必要な発言を行っております。

監査役根本裕子氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会9回全てに出席いたしました。公認会計士としての専門知識と経験に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部統制ならびに内部監査について適宜必要な発言を行っております。





# 株主総会会場ご案内図



○会 場 東京都港区元赤坂二丁目2番23号  
明治記念館 2階「蓬莱」の間  
電話 東京(03)3403-1171(大代表)

○最寄駅 JR中央・総武線「信濃町」駅  
(改札口を出て左方向へ 徒歩約4分)  
地下鉄銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」駅  
(2番出口を出て交番を右折 徒歩約8分)

株主総会のお土産をご用意しておりません。また、当日の運営に変更が生ずる場合は、ウェブサイト (<https://corporate.kakaku.com/ir>) においてお知らせいたします。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

